

調査レポート

今月のグラフ(2025年8月)

下げ止まりの兆しがみられる「暮らし向き」指標

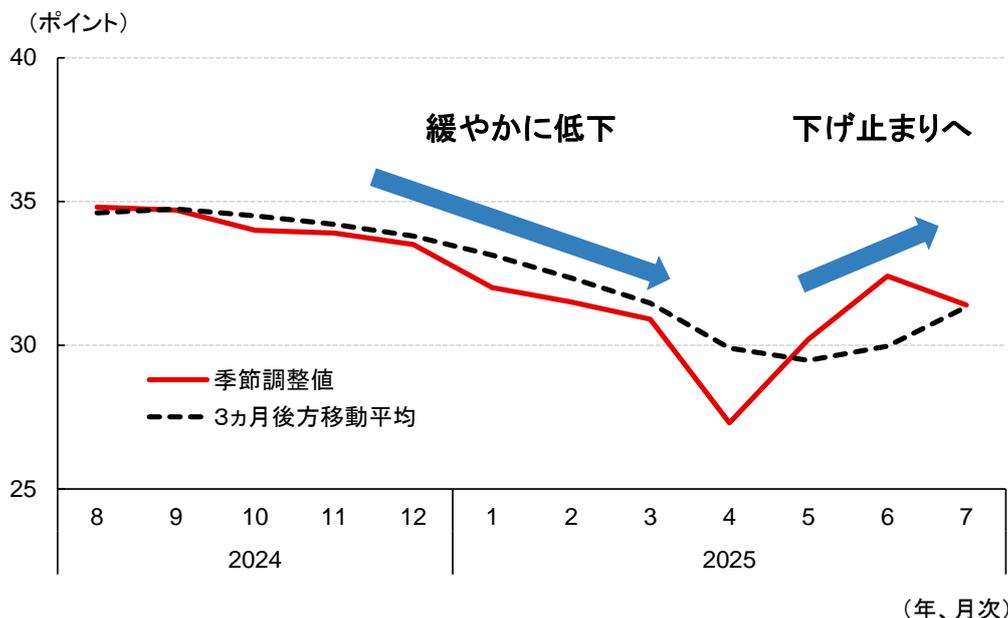
調査部 研究員 小林 啓介

消費者マインドを表す代表的な指標の一つに、内閣府「消費動向調査」による消費者態度指数がある。2024年秋以降、同指数を構成する4つの意識指標の中で、特に今後半年間の暮らし向きの見通しを映した「暮らし向き」指標の落ち込みが顕著だったが、2025年4月を底に均してみれば下げ止まりの兆しがみられる(図表)。

この要因として、第一に物価高騰懸念の緩和が挙げられる。昨秋以降は特にコメの価格が急上昇したことが家計を圧迫し、生活防衛意識が高まっていたとみられる。しかし、農林水産省によると、スーパーにおけるコメの店頭販売価格は5月半ばの4,285円/5kgをピークに下落に転じており、最悪期は脱した可能性がある。第二に米国の関税政策に対する不安感の緩和が挙げられる。「暮らし向き」指標が大きく落ち込んだ4月は、トランプ大統領が相互関税の導入を発表した時期と重なる。5月以降、米国との関税交渉が徐々に進み、先行きに対する過度な警戒感が後退したことが、マインドの持ち直しにつながったとみられる。さらに7月下旬には日米の関税交渉が合意したことから、今後、トランプ関税に起因する先行き不透明感は一段と緩和していくと考えられる。

先行きについて楽観視は禁物だが、「暮らし向き」指標の悪化につながっていたマイナス要因の緩和がこのまま続けば、高まっていた生活防衛意識も和らぎ、人々の消費行動にも変化が生じる可能性がある。

図表 消費者の「暮らし向き」指標(二人以上世帯)



(出所) 内閣府「消費動向調査」を基に当社作成

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。